

建設界の社会貢献の実態を探る — 賛助会員企業の社会貢献活動に関するインタビュー調査の概要（その1） —



CNCP 常務理事 （東京都市大学工学部都市工学科教授）

皆川 勝

Vol.36 において、調査の趣旨と実態の一端を紹介した。次号から各企業からの活動報告が掲載されることを念頭に、本号では、インタビューを担当した者として、その全体像を概観する。

建設会社 11 社、コンサルタント 5 社、その他 1 社に対するインタビューを行った。今回は紙面の都合もあり、最重要と思われる 2 質問事項に絞って報告する。

1. 社会貢献活動をどのようにとらえているか。（建設業としての本来の業務を通じ、社会の発展に寄与する活動と、建設業としての本来の業務以外で、社会の発展に寄与する活動に分類した場合、双方が含まれますか。）

ほぼすべての対象企業の回答者が、建設業としての本業を通じて社会の発展に寄与することが企業の使命であり、それこそが社会貢献であると述べられた。その意味で、本業とみなせるか否かを問わず、すべての事業活動で社会に貢献していると考えている。これは、“広い意味での社会貢献”と見ることができる。一方、談合などの建設不祥事や環境への負の影響の補償として、本来業務の周辺やそれとは直接かかわらない活動も重視してきた。それらの活動は、“狭い意味での社会貢献”と言えよう。言い換えれば、建設企業は、狭い意味での社会貢献から広い意味での社会貢献へと、その認識を大きく変化させつつあることが把握されたと言える。

2. 社会貢献活動の範囲をどのように考えているか。（災害支援等専門性の活用、本来の建設業としての業務との関連性、ソーシャルビジネスとの関連性、人的貢献・金銭的貢献・物質的貢献に関わって、各社の見解を伺います。また、CSR と CSV(Creating Shared Value:共創価値の創造) についてのご意見を伺っています。）

前項の考え方から明らかであるが、専門性の活用の有無、ソーシャルビジネスといえるか否かに関わらず、広い意味での社会貢献活動を展開している。また、概ね、従来通りの CSR としての活動を行っているという企業がある一方、新しい概念として、CSV の考え方を導入して、企業における諸活動の価値を整理し直している企業に分けることができる。後者の企業についてはさらに、その概念を学習しそれに向かって企業理念を再構築しつつある企業と、すでにそのレベルを超えて社独自の理念までに高めて実践段階に入っている企業に分けることができる。後者の数はまだ多くはない。すべての企業が多様な利害関係者に対する説明責任に配慮した理念と実践に向かって努力をしている現状が把握された。このように、建設系企業は、“共創価値の創造”という新しい概念を実践的に取り入れて脱皮を図りつつある。今こそ、社会あるいは市民とこの概念を共有して、市民も巻き込んだ共創価値の創造を真に実現することが求められていると考える。